

まだ終わってない民主改革—台湾における不公平選挙

民主主義政治は、民意による政治、政党政治、責任ある政治の結合である。この政治体制下においては、国家の統治者の正統性は、人民の多数の同意によって認められ、すなわち主権在民である。人民の同意は、代議民主制下においては、主に選挙によって示されるため、選挙が民主主義国家運営の基礎となる。選挙結果が国民の意向や被統治に対する同意を確実に示すことができるよう、選挙の自由及び公平性は必ずや保障されねばならず、そうでなければ、国民の参政権は侵害され、統治者は正当性を失うことになる。

選挙は、国家の民主化における重要なツールである。世界の様々な国は選挙によって内部の長期的な衝突を解決し、平和な民主主義への移行を行い、定着させており、台湾もその一例である。1980年代末以降、台湾は全面的に国会を改選し、総統直接選挙と二度の政権交代を成し遂げていることから、平和的な民主主義への移行の模範として、「静かなる革命」とも称賛される。台湾の民主主義の経験は民主主義移行論者の研究対象となっているだけでなく、台湾の国宝と言える資産でもある。

しかし、こうした称賛の下、台湾の民主主義の定着はさほど着実に進んでおらず、これに伴って民主主義秩序も確立されにくい状況にある。いわゆる「民主主義の定着」は、簡単に言えば、国民が、民主制度が公共問題を解決する最良の方法だと確信でき、民主主義制度が規定する方法を順守して公共問題にかかる決定に参加しようと思うことである。前述のとおり、公平な選挙は民主主義の定着の重要な要素であることが分かる。台湾は、長期間にわたって国民党による権威主義体制の支配を受けており、戒厳令が解除されて既に20年が経っているが、権威主義体制による統治の負の遺産を徹底的に排除できないため、選挙の公平性は傷を負っている。

まず、政党は政治グループであり、非利益団体であり、非営利事業であるため、党は、党員の党費、政治献金、政党補助金を主な収入源とすべきで、人から闇雲にお金を収集して政治競争に必要な経費を累積すべきでなく、そうでなければ、「政党の平等性」に反することになる。また、選挙には経費が必要であることから、政党収入の多寡と選挙情勢には多少なりとも相関関係がある。中国国民党は、戒厳令時代に不正な手段で党の資産を肥やし、その財力は他の政党を圧倒するもので、内政部が2010年に発表した報告によると、中国国民党の収入は35.3億元と圧倒的に多く、うち82%は株式投資の利益によるものとなっている。言い換えれば、国民党は投資利益だけで1年に28.9億も稼いでいる。これに対し、民進党の去年の収入は6.2億元で、国民党の僅か1/6である。政党間の財力の大きな差が、直接的に選挙を不公平にしているのはいうまでもなく、間接的に汚職選挙を助長している。

次に、台湾はこれまでに憲法を7回改正し、選挙制度改革についてはかなり進んだが、

今日では単一選区両票制（小選挙区比例代表並立制）が採られており、選挙区の区割りが不均衡なため、これが政党得票率及び当選者数に影響を与え、「一票の格差」が問題となっている。現在、選挙制度の設計は、完全に個別の政党利益のためのサービスとなっており、選挙業務関連機関もまた政党がコントロールするツールと成っている。中央選挙委員会が、違憲の問題も顧みず、今大統領選挙と立法院選挙の合同投票を強行したことも、これを代表している。最後に、「選挙法」の規範にもともと様々な問題、例えば、選挙権の年齢制限が高すぎる、候補者の資格が緩い、選挙活動に対する合理的な規制及び検挙の不足、政党責任が不明瞭などの問題があり、これらはみな選挙の公平性にマイナスの影響を与えている。

第三に、台湾のかつての選挙では、汚職がはびこり、汚職選挙や党産と合わせて権威主義体制の負の遺産となっている。汚職選挙は選挙の公平性を失墜させ、選挙を行う意義や目的が達成できず、国家の憲政体制に損害を与え、国民の利益をないがしろにすることから、徹底的に排除しなければならない。汚職選挙は親密な間柄の人間関係ネットワークの上に成り立つもので、往々にして部外者には分からないものである。ここ何年か、汚職選挙問題を教育したり、指導したり、警察が積極的に調査したため、若干の改善は見られたが、それでも前回の立法院選挙後、5名の当選者に対し汚職のため当選無効の判決が下され、他2名についても選挙違反で当選失格となった。これら7名はいずれも国民党系の関係者で、うち6名が国民党籍となっていることから、想像以上に汚職選挙が深刻であることが分かる。

第四に、報道の自由は言論の自由の延長線にあり、言論の自由はあらゆる自由の基礎である。報道の自由の後退は、あらゆる自由の萎縮であり、国家の自由民主主義の発展を制約する。各候補者と政党が公平かつ合理的にメディアの機会を利用してこそ、公正な選挙といえる。しかし、台湾のメディアは常に民主主義政治のメカニズムから乖離しており、馬政権が発足後、「フリーダムハウス」による台湾の新聞自由度評価は3年連続で後退したが、これは政府によるメディア介入が主因である。

第五に、党産、選挙制度、汚職選挙、選挙の公平性に与えるメディアのマイナスの影響であり、これらはいずれも国民党権威主義政権の負の遺産である。同体制はあらゆる隙間に入り込み、台湾の各領域において、不公平な競争の元になる「制度の優勢」、制度による「人事の優勢」、さらにはこれにより蓄積された「資源の優勢」が確保される構造を築いた。この影響は全面的なものであることから、移行期の正義を徹底して転換を図らなければならない。

最後に、海峡対岸の中華人民共和国もまた、台湾の選挙の公平性に影響を与える重要な要素である。中国は、長きに渡って台湾を中国の一部と見なし、台湾が一つの主権独立国家であることを認めておらず、台湾の主権を主張する民進党が与党となることを容認でき

ない。専制・独裁体制を採っている中国は、民主主義を洪水、動乱を引き起こす危険因子と見なし、よってあらゆる手段で台湾の選挙に干渉しており、1996年の台湾海峡危機がそれを証明している。台湾の選挙に対する中国の干渉方法は進化し続けており、オープンなものからアンダーグラウンドのものまで、直接的なものから間接的なものまで、過去の「言論で攻撃し、武力で威嚇する」から現在の「経済を持って統一を促す」まで、水面下で台湾の選挙情勢に影響を与えようとしており、ひどいものは米国を介して行われている。ゆえに、2012年の総統選挙をめぐって、共産党と「独立反対」のコンセンサスで一致している国民党は、当然ながら中国が選挙活動をバックアップする対象となった。

上述したように、台湾の民主主義はいまだ確固としたものになっておらず、正常な国家には程遠く、我々は民主主義の定着にたゆまず励み、民主主義後退の危機が発生しないように努めている。なかでも、選挙の公平性を確保することは、民主主義の定着の重要な一環であり、当面の総統選挙、立法院選挙における不公平な状況を排除し、国家の福となるようにせねばならない。本書では、台湾の選挙における様々な問題を指摘し、解決の道を提起する。国民が注意を払い、適切な行動をとることで、根本的な改革が行われることを期待する。